第3号様式の2の2(第7条関係)

※

決裁	所　長	次　長	課　長	班総括	班　　員
処理	宛　名　番　号				基本登録年月日
					・　・

法人課税信託の受託等の届

年　　月　　日

大分県大分県税事務所長　殿

下記のとおり信託の契約の締結等を行つたので、大分県税条例第6条の2の規定により届けます。

ふりがな	
所在地又は住所	〒
ふりがな	
名称又は氏名	
個人番号又は法人番号	(右詰で記載)
ふりがな	
法人課税信託の名称	
ふりがな	
代表者又は主宰受託者	
電話番号	

届出の理由		届出理由のうち該当する番号及び当該理由の発生年月日を記入すること。	番号	発生年月日
1	信託の契約の締結			年　月　日
2	信託の受託者の就任			年　月　日
3	信託の受託者の任務終了			年　月　日
4	信託の主宰受託者の変更			年　月　日
5	信託の期間の変更			年　月　日
6	信託の契約の終了			
7	支店等の設置			
8	支店等の廃止			
9	その他(　　)			

届出事項

項目		新	旧
本県内の主たる支店等	名称		
	所在地		
信託の期間		月　日～　月　日	月　日～　月　日
受託者の変更 (主宰)受託者	所在地又は住所		
	名称又は氏名		
変更日		年　月　日	
変更の理由			

備考	関与税理士等	住所	〒
		氏名	電話

〔記載要領〕

1　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。

2　該当するものを○で囲み、所要の事項を記入してください。また※の欄は記入しないでください。

3　次に掲げる書類を添付してください。

(1)　法人課税信託に係る契約(一の契約に基づき複数の信託契約が締結される場合には、その最初の契約)に係る契約書の写し

(2)　法人課税信託に係る約款の写し(特定目的信託にあつては、資産の流動化に関する法律第2条第13項(定義)に規定する資産信託流動化計画の写し)

(3)　信託事務の変更等の場合は、当該変更等の事実を証する書類